

I 『大分県立高等学校未来創生ビジョン』策定の背景

(1) 本県における高校改革の取組

大分県教育委員会は、平成17年度に「高校改革推進計画」を策定し、生徒にとって真に望ましい高等学校の整備に向けた施策を実施してきた。その中で、生徒の実態や地域の実情を踏まえ、各地域に普通科、専門学科のバランスを考へて高校を配置するとともに、新しいタイプの学校を設置・導入し、特色ある学校づくりを進めてきた。例えば、生徒の興味・関心や進路希望に応じ、所属する学科の枠を超えて他学科の教科・科目を選択できる総合選択制高校、6年間の継続した教育で生徒の個性や創造性を伸ばしていく併設型中高一貫教育校、個に応じた学びの機会を提供する独立単位制高校などの設置・導入である。「高校改革推進計画」が終了した平成28年度以降は、特に中山間地域の高校(以下、「地域の高校」という。)が、中学生に選ばれる魅力ある学校となるよう、地域と連携した魅力・特色づくりに取り組んでいる。また、新しい時代に対応するため、学科改編等により、例えば、環境保全や防災の視点も取り入れた「環境土木科」の設置(国東高校)、IT人材の育成につながる取組として「デジタル創造科(情報科)」「(情報科学高校)や「地域みらいビジネス科(商業科)」「(津久見高校)の設置など、「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、地域や社会とのつながりを重視した、多様な学びの実践に取り組んでいる。

(2) 策定の趣旨

急激な技術革新や、少子高齢化の進展、地方創生への対応等に加え、新型コロナウイルスといった新たに発生する感染症等への対応など、高等学校を取り巻く状況は刻々と変化している。また、中央教育審議会*1答申『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して』(令和3年1月)においては、高等学校における「3つの方針」(スクール・ポリシー*2)の策定・公表や、「普通科を主とする学科」設置に係る弾力化など、高等学校のさらなる魅力化・特色化を進めるための改革が求められている。

こうした状況の中、本県高等学校教育のさらなる充実、発展を図るため、これまでの県立高等学校の取組の成果や課題、昨今の社会情勢や国の動向も踏まえ、新しい時代を見据えた高等学校の在り方に係る新たな方針として『大分県立高等学校未来創生ビジョン』を策定し公表するものである。本ビジョンは県立高等学校の統廃合を検討するものではなく、現在あるすべての学校の魅力向上を目指すものであり、本ビジョンの該当期間として、令和6年度から令和15年度までの10年間とするが、学校を取り巻く状況の変化等も踏まえ、策定後5年を目途に内容の見直しについても必要に応じ検討することとする。

(3) 策定までの経緯

令和4年8月に、県教育長の諮問を受け、今後の県立高等学校の在り方を検討するべく「大分県立高等学校未来創生ビジョン検討委員会」(以下、「ビジョン検討委員会」という。)を立ち上げ、令和5年8月までに5回の検討会を開催した。当ビジョン検討委員会は、県立高等学校校長や公立中学校校長、市町村教育委員会教育長など教育関係者はもとより、大学から学識経験者や、地方自治体の首長、産業界における工業、商業、農業、福祉の各分野、企業や保護者など多様な分野の代表から構成されている。検討するテーマとして、「新しい時代を見据えた特色・魅力ある高等学校の在り方」や、「地方創生に資する地域に根ざした高等学校の在り方」について集中的な議論を行い、各分野からの多様な意見をいただき活発な協議がなされた。令和5年8月、ビジョン検討委員会から県教育長に答申(「報告書」)が提出され、当「報告書」をもとに教育委員会事務局で、「県立高等学校未来創生ビジョン(素案)」を作成し、同年10月に県教育委員会HPにて公表した。その後、同年11月8日から12月7日までパブリックコメントを実施し、広く県民から意見も伺いながら、『大分県立高等学校未来創生ビジョン』の策定に至ったものである。

1) 中央教育審議会

文部科学大臣の諮問をうけ、教育・学術・文化・スポーツ等に関する文教行政の基本的施策について調査審議し、大臣に建議・勧告する権限を持った政府の審議会。

2) スクール・ポリシー

スクール・ミッションに基づき、各高等学校がどのような資質・能力をどのようなカリキュラムで育成するのか、どのような中学生等に入学して欲しいのかを示した教育活動の方針。

II 本県 県立高校の現状について

I 県立高校を取り巻く状況

(1) 社会情勢

現代社会は、人工知能(AI)やIoT^{*3}(Internet of Things)、ロボティクスなど先端技術が高度化したSociety5.0^{*4}時代の到来や、さらなる少子高齢化など地方創生に係る課題に加え、新型コロナウイルス感染症など予測困難な課題の発生などにより、一層先行き不透明な時代となっている。また、成年年齢の引き下げにより、よき市民の一員として、高校生に求められる社会参画の意義も増している。加えて、生成AI^{*5}など加速度的な技術革新により、身の回りに飛び交う多くの情報や、流動的な人とモノのかかわり方の中で、各人の判断や意思決定の難しさは増している。

この複雑であいまいな時代を生きる若者が、主体的にたくましく生き抜いていくことや、自己実現に向かって生涯学び続けることで、豊かで幸福なよりよい生き方(ウェルビーイング)を追求していくことが大事であり、今改めて、教育の在り方が問われる転換点を迎えていると言える。

(2) 今後の生徒数の動向

本県における中学校卒業生数は、急激な減少期前のピーク時である昭和63年度の20,147人から、多少の増減もありながら、傾向として減少が進んでいる状況にある。学校基本調査や出生数調査によると、このうち、令和14年度の中学校卒業予定者(現小学校1年生)は8,738人となり、その後さらに減少が進む予測になっている。生徒数減少が進む中、地域コミュニティを持続可能なものとして維持するために、将来の人材確保という観点からも、今後、県立高校の担う役割はますます大きくなる状況にもある。

県内中学校卒業生数の推移



3) IoT (Internet of Things)

情報や通信に関する科学技術の総称。コンピュータはもちろんのこと、電子黒板・実物投影機・動画素材・プレゼンテーションソフトなどを活用するもの。

4) Society5.0

「超スマート社会」のことで、日本が実現する未来社会の姿として、第5期科学技術基本計画において定義された、「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く5番目の新しい社会の名称。

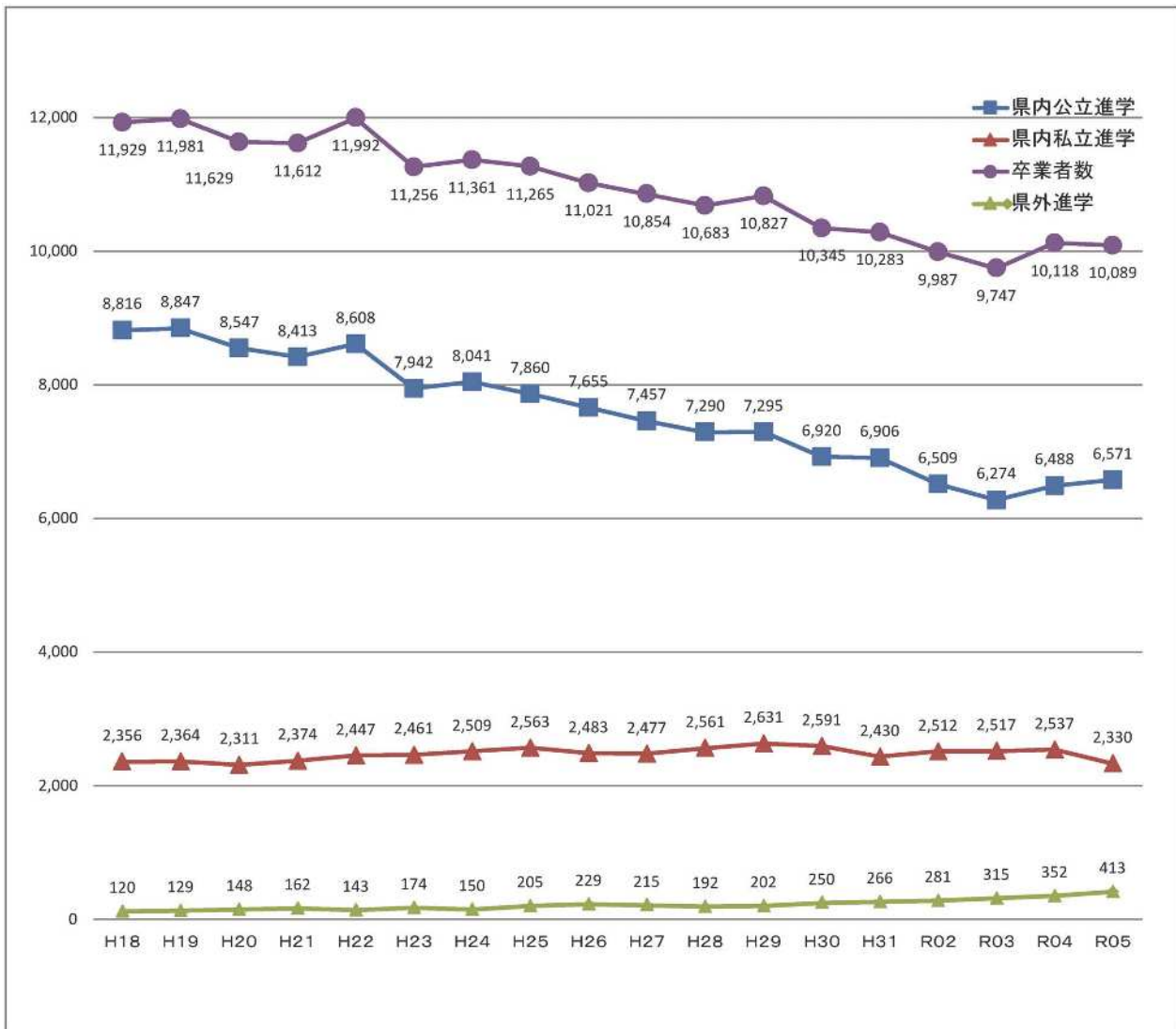
5) 生成AI

コンピュータが学習したデータを元に、新しいデータや情報をアウトプットする技術のこと。

(3) 県立高校の入学定員と中学校卒業者の動向

県立高校の入学定員は、公私比率を考慮しながら、中学校卒業予定者数や中学3年生の進路希望調査、高校入試結果などを踏まえて毎年策定している。中学校卒業者数が昭和63年度のピーク時20,147人から令和5年度の10,064人まででほぼ半減した状況(50.1%)にある中、これに伴い、県立高校の入学定員も、15,642人から7,040人と半減以上の状況(45%)となっている。一方、中学校卒業後の進路状況を見ると、令和5年度高校入試において、県立高校への進学者が65%程度、私立高校が23%程度(いずれも中学校卒業者に対する公立私立高校全日制への進学者の割合)、県外への進学者が4%程度となっている(他は特別支援学校、高等専門学校、専修学校等)。近年、中学生の進路希望において多様化の傾向もあり、さらに詳しく県外進学者数の推移を見ると、10年前の平成25年度が205人(1.8%)、令和5年度が413人(4.1%)と、中学校卒業者数に対する割合が年々増加している結果となっている。

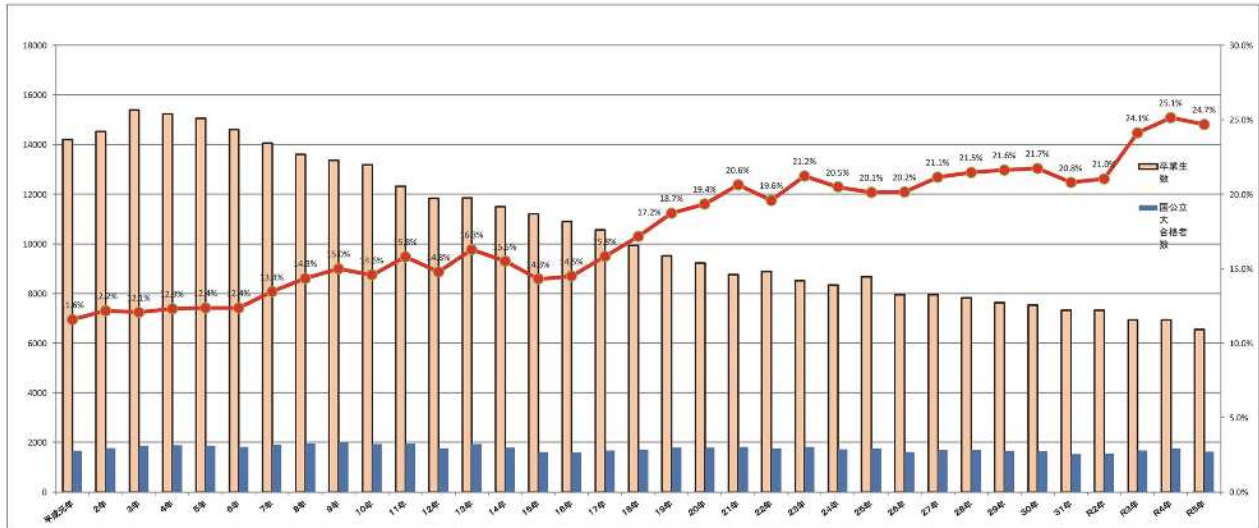
県内中学生の卒業後の進学状況



(4) 高校卒業後の進路状況

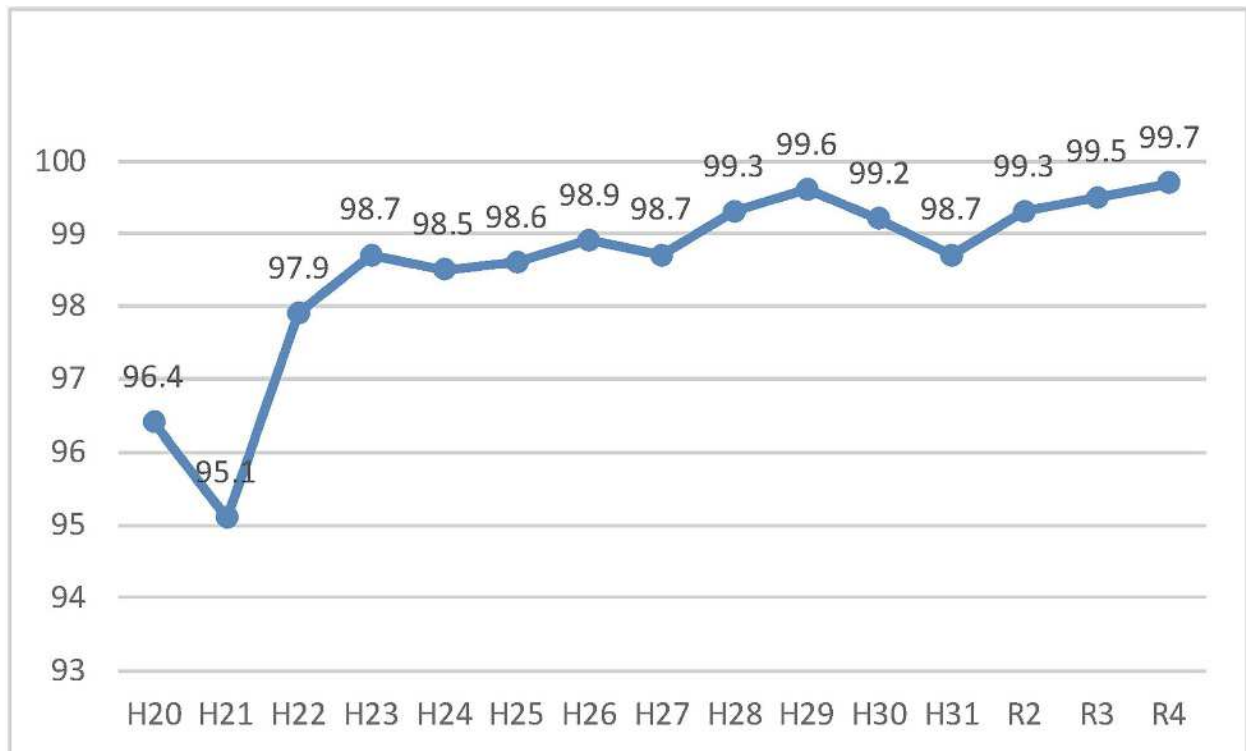
県立高校卒業後の進路状況について大きな区分で見ると、大学等進学者が 50%程度、専修学校等進学者が 25%程度、就職者が 23%程度（いずれも令和4年3月卒業者）となっている。このうち国公立大学への現役合格者の割合は、令和4年度卒業者が 24.7%となっており、過去3年を見ても県全体として 25%前後の高い数値を推移している。

県立高等学校の国立大学合格率の推移



就職について、令和4年度卒業生の状況を見ると、就職内定率 99.7%となっており継続して高い水準を推移している。また県内就職率についても、県内企業と高校の情報交換会など、高校生や就職担当教員等と県内企業をつなぐ取組などにより、一定の高い水準を維持している状況にある。

県立高等学校の就職内定率の推移



2 県立高校の現状

(1) 県立高校の学校・学科設置状況

現在、県立高校の学校数は全日制39校(分校含む)、定時制4校(単独1校、併設3校)、通信制1校となっている。学校規模については、「高校改革推進計画」において、本県での適正な学校規模を6~8学級としており、地域によっては4学級でも可としてきた。適正な学校規模については、高校生にとって必要な社会性や協調性を養い互いに切磋琢磨できる環境という点や、各教科の教員配置に係る専門性の担保という点などから、一定の学級数が必要という観点から設けたものであり、各県において独自に基準を設定している。現在、県立高校の学級規模は、最大8学級で、最小は1学級となっている(令和5年度入学定員)。また1学級の人数は、国で定める標準の40人学級を基準としながらも、特に地域の高校では1学級30人、35人と柔軟に設定している。学校の配置については、各地域に普通科、専門学科のバランスを考えて設置しているが、地域の高校においては、1校の中に複数学科を設置し、他学科の授業を選択科目として受講できる、総合選択制の仕組みを取り入れている学校もある。

県立高等学校数 & 学級数の推移 (全日制)



入学定員における各学科の割合については、令和5年度は、普通科 56.3%、工業科 16.2%、農林水産系学科 6.0%、商業科 8.6%などとなっている。さらに専門学科には、福祉・家庭系学科や理数科、外国語科などがあり、令和5年度からは県内初の情報科を設置した。また、総合学科については県内4校に設置されており、同様に割合は7.5%となっている。

中学生やその保護者へのアンケート結果から、普通科を希望する生徒が全体の7割程度を占める状況にあるものの、産業界における今後の人材育成という観点から専門学科とのバランスも考えながら、普通科入学定員については県全体の入学定員の6割弱としている。さらに専門学科についても、地域を担う人材の確保・育成の観点や産業界からのニーズ等も踏まえ、多様な学びを提供できる学科を設置している。

Ⅲ 新しい時代を見据えた県立高校の在り方

Ⅰ 本県高等学校教育が目指すもの

(1) 県立高校の果たす役割

高等学校には、多様な入学の動機や個別の興味関心、進路希望あるいは学習経験など様々な背景をもつ生徒が在籍する。高等学校では、生徒の多様な能力や適性、興味・関心等に応じた学びを実現し、義務教育段階での知識、技能、育成された資質・能力をさらに発展させながら、将来につながる自己発見・自己開発の場としていくことが求められる。また、すべての高等学校で、中学生に選ばれる魅力ある学校づくりが求められるが、同時に、地域の高校は、地域の活力ともなる学校づくりにより、次代を担う人材の育成・確保という点でも重要な役割を担っている。

さらに、社会に開かれた教育課程の実現や、生徒自身のキャリア形成と関連づけた学びの実現を図るという点では、高等教育機関や実社会との接続機能を果たす役割が求められている。加えて、高等学校において、先端的な技術や学びを取り入れ、次代を担う小中学生との協働的な学びを展開することにより、学術・技術分野における人づくり、地域づくりの中核的な役割を担うという側面も重要である。

(2) 本県高等学校教育が目指す方向性

令和4年度から実施された高等学校新学習指導要領や、令和3年の中央教育審議会答申等では、生徒が自ら課題を見だし、解決に向けて、主体的に考え、多様な立場の人々と協働的、探究的に新たな価値を創造していく力の育成が求められている。また、新型コロナウイルス感染症など人々の暮らしまで一変してしまう不測の事態においては、答えのない問いに、どう立ち向かうのかが問われてきた。加えて、社会変化を背景に、帰国・外国人生徒の増加や、インクルーシブ教育⁶⁾、あるいは不登校生徒への対応などの観点から、学校現場において、多様な教育的ニーズへの対応が求められるところである。

こうした状況を踏まえ、本県高等学校教育が取り組む方向性として、以下のように整理した。

- ・すべての学校・学科を通じた共通の理念として、生徒一人一人の自己実現に向け、在籍する生徒や今後入学する生徒の能力・適性等、可能性を最大限に引き出せるよう個別最適な学びを推進していく。
- ・県内広域から集まる生徒が同じ教室で学び合う状況にある環境を、積極的な学びの場と捉え、互いが認め合う多様性(ダイバーシティ)を実現させる教育を推進していく。
- ・普通科、専門学科、総合学科のどの学科に所属しても、生徒が学科の特性を深く理解した上で、各学科の学びの中で、挑戦する意欲を持ち、自己実現に向かって力を発揮できる教育を進めていく。
- ・すべての高校で、学力向上につながる授業改善が着実に進んでいるという状況を踏まえ、今後も、教員の授業力向上やスキルアップにつながる取組を進めるとともに、生徒が県内どの地域の学校で学んでも教育の質の担保が図られるよう、遠隔授業のシステム構築を含め、教育DXの推進⁷⁾を図っていく。
- ・新しい時代に求められる学びとして、県立高校では大学や研究機関、自治体や企業、NPO等といった学校外の関係機関との連携により、STEAM教育⁸⁾や課題発見・解決型の学習に取り組んでおり、今後も外部との連携を図りつつ、社会とのつながりの中で先端的な学びの実践に取り組んでいく。

6) インクルーシブ教育

障がいの有無で子どもを区別せず、同じ場所で一緒に学ぶ教育のこと。

7) 教育DXの推進

第4期教育振興基本計画(令和5年6月16日閣議決定)において、教育政策の目標に掲げられたもの。学校が、デジタル技術を活用して、カリキュラムや学習のあり方を革新するとともに、教職員の業務や組織、プロセス、学校文化を革新し、時代に対応した教育を確立すること。

8) STEAM教育

Science, Technology, Engineering, Art, Mathematicsの各教科での学習を実社会での問題発見やその解決に活用するための教科横断的な教育のこと。

- ・地方創生の観点から、自分が暮らす地域の将来を見据え、高校卒業後に地元に残って活躍することや、将来的に地元に戻って活躍する意志をもつ生徒の育成につながるよう、地域の幅広い異年齢層との協働的・体験的な学習を取り入れ、生徒の地域への理解や、愛郷心の育成につながる教育を推進する。
- ・学校が目指す生徒像や学校の姿を地域と共有し、協力して生徒の育成や学校の魅力づくりを進めていくためにも、コミュニティ・スクール^{*9}やコンソーシアム^{*10}等、学校と地域の持続可能な協働体制の構築に向けた組織づくりを推進する。

2 県立高校の魅力ある学校づくりについて

(1) スクール・ミッション^{*11} 及びスクール・ポリシーの策定

学校の存在意義や社会的役割、理念等を、自校の生徒だけでなく、高校に関わる保護者、地域住民、自治体や産業界等に対して分かりやすく示すことが必要である。学校の社会的役割等は、学校内の教職員にとっても様々な教育活動を実施する上で、その基礎をなす理念として共有されるべきものでもあり、学校目標やグランドデザインなども踏まえ、学校の設置者である県教育委員会が、今回、改めてスクール・ミッションとして再定義し公表するものである。

各学校においては、スクール・ミッションにもとづき、育成を目指す資質・能力を明確化するとともに、高等学校の入口から出口までの教育活動を一貫した体系的なものに再構成することが大切である。各学校においては、育成を目指す資質・能力に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の「3つの方針」を、特色・魅力ある学校の実現に向けた整合性のある指針(スクール・ポリシー)として策定・公表することとしている。また、スクール・ポリシー策定後については、各学校において、スクール・ポリシーを起点としたカリキュラム・マネジメント^{*12}を適切に行い、教育課程や個々の授業、入学者選抜の在り方等についても組織的かつ計画的に実施するとともに、PDCAサイクル^{*13}を通じて継続的な改善を図ることが重要であり、その推進に取り組んでいく。

(2) 各学校の魅力発信の在り方

各学校では、生徒の実態や、地域や学校の強みを活かすことなどを通じて、魅力ある学校の実現を目指していき、その際、学校の魅力を校内外に情報発信することについても、さらなる工夫が必要になる。

現在、各高校では様々な媒体を使って地域内外への情報発信に取り組んでいるが、学校HPの在り方については、中学生や保護者にとって、情報がより得られやすいようなツールとなるよう、さらなる工夫に取り組んでいく。また、SNSが日常的に普及し、情報を入手する方法として身近な存在となったことにより、これまでの紙媒体やHPでの情報発信に加え、多様な手法による発信の工夫も検討していく必要がある。一方で、中学生や高校生へのアンケートでは、中学生が高校の情報を得る機会として最も期待されるものとして、高校での体験入学が挙げられている。依然として、高校の学びや在校生の様子など実際目にする場の影響が大きいという結果が見られることから、高校においては、中学生や保護者、中学校教員等を対象とする体験的な見学会など、さらなる内容の工夫についても検討を進めていく。

9) コミュニティ・スクール(学校運営協議会)

学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組み。

10) コンソーシアム

地域の自発的な意思を尊重しながら、学校の魅力づくりや、学びの質の向上に取り組む新たな連携協力の仕組み。

11) スクール・ミッション

各校の存在意義や教育理念、育成すべき人物像や期待される社会的役割等を明確にしたもの。

12) カリキュラム・マネジメント

学校の教育目標の実現に向けて、子どもや地域の実態を踏まえ、教育課程(カリキュラム)を編成・実施・評価し、改善を図る一連のサイクルを計画的・組織的に推進していくこと。

13) PDCAサイクル

Plan(計画)、Do(実行)、Check(測定・評価)、Action(対策・改善)の仮説・検証型プロセスを循環させ、業務改善を図る方法。

3 新しい時代に対応する学びについて

(1) 普通科

普通科では、中学校における教育の基礎の上に、共通教科を中心に教育を行い、生徒の能力、適性に合った系統的、継続的な学習ができるよう、コースや類型の設定により、生徒の進路にあわせた学習環境を提供している。これまで「普通教育を主とする学科」は普通科のみとされていたが、普通科のさらなる特色化を進めるため、中央教育審議会答申等でも求められている普通科改革により、「普通教育を主とする学科」の弾力化に係る法整備が行われ、令和4年4月から施行となった。

本県においては、県立高校の入学定員のうち普通科が約6割を占めている状況であるが、普通科を設置する各学校においては、以下のような特色ある学習活動に取り組んでいる。(令和5年度の取組状況)

- 普通科内にコース制を設け、コースの特長を活かした学びを実践する学校
 - 中津南高校耶馬溪校(生活福祉・情報会計)、由布高校(観光・情報)、国東高校(ビジネスIT)
 - 安心院高校(食文化・園芸・情報会計)、竹田高校(数理)
- 国のSSH*¹⁴の指定により理数教育において特色ある教育課程を実践する学校
 - 日田高校、佐伯鶴城高校、大分舞鶴高校
- 地域と連携してSTEAM教育の実践に取り組み、地域課題の解決を図る探究的学習を推進する学校
 - 宇佐高校、高田高校、由布高校 等
- コミュニティ・スクールや地域とのコンソーシアムにより、地域と一体となった学びを行う学校
 - ・コミュニティ・スクール設置校
 - 玖珠美山高校、竹田高校、国東高校、安心院高校、中津南高校耶馬溪校
 - ・コンソーシアム設置校(高校魅力化事業に係るもの)
 - 中津北高校、宇佐高校、高田高校、国東高校、由布高校、白杵高校、津久見高校、三重総合高校、竹田高校

本県における学びの状況などを踏まえ、今後の普通科の在り方について、以下のように整理した。

- ・本県普通科での特色ある学びは、単なるイベントとしての教育活動ではなく、授業や教育課程の中で継続的に取り組むなど、すでに定着した多様な学びとして実施されている。また、こうした探究的な学びの実績を活用し、総合型選抜*¹⁵などで大学進学を目指す動きも進んでいる。
- ・今後の普通科の在り方については、学校や地域の実情なども踏まえ、現在取り組んでいる多様な学びのさらなる充実を図ることが重要と捉えている。その際、大学や企業など学校外の関係機関と積極的に連携を図り、社会との接点をもつ中で生徒の学びを進めていくことや、普通科内のコースを活用した学びにより、生徒の自己実現や学校の魅力にもつながる取組を推進していく。
- ・普通科生徒が、専門学科の学びに触れる機会を設け、将来の産業系人材や関連分野の研究者、牽引者等の育成につなげていくことも重要であり、他学科との学科間連携や、専門学科設置校との学校間連携なども視野に入れながら、普通科におけるキャリア教育の充実を図っていく。

14) SSH (Super Science High schools)

大学や研究機関等と連携してカリキュラムを開発するなど、理数系教育の充実を図る取組を行う高等学校等を文部科学省が指定するもの。

15) 総合型選抜

「大学が求める学生像」をもとに、受験生からの提出書類のほか、面接や小論文、プレゼンテーションなどを課し、受験生の能力・適性や学習に対する意欲などを総合的に評価する入試方式。

(2) 専門学科

職業教育を主とする学科を置く高等学校においては、職業に関する各教科の見方・考え方を働かせた実践的・体験的な学習活動を通して、社会を支え産業の発展の担う職業人として必要な資質・能力を育成することを目指すこととしている。一方で、技術革新・産業構造の変化、グローバル化など、社会の急激な変化に伴い、時代とともに習得が期待される資質・能力も変わってきており、こうした状況も踏まえ、専門系各学科のすべての学科において共通で取り組むことや、各学科で進めるべき内容について以下のように整理した。

《すべての専門学科で共通すること》

- ・Society5.0 の到来やグローバル化を踏まえ、専門学科において、AIの活用や海外の高校とのオンラインでの情報交換などを通して、先端技術に触れる機会や、グローバル人材の育成につながる取組についても検討を進めていく。
- ・学校に複数学科が設置されている場合は、学科間で連携した学びを実践することや、学科単科の学校では、自校にない学科をもつ学校との連携や、あるいは自校と同じ学科をもつ学校と互いに学びを深めるなどの学校間連携も有効である。企業や大学など学校外の関係機関との連携をさらに進めていくことも含め、学科内だけで完結しない学びの実現に向けた取組を推進していく。
- ・次世代の人材育成に係る、専門学科を希望する生徒の確保に向けては、専門高校の学習内容を中学生が体験できる機会を増していくことが大事である。より早期の動機づけによる進路意識の醸成を図るため、中学2年生や、さらに低学年層との連携を図ることなど、より有効な方策について検討していく。
- ・進路達成に向けては、地元企業を始めとした県内企業とのマッチングの場を確保する取組など、すでに複数の高校でも実践しており、進路指導をする上では有効な方策として、今後も推進していく。
- ・県内の産業構造を視野に入れた教育の場の設定や、その必要性について研究・検討をしていく。

《各専門学科に関すること》

農業（農林水産）科

農業に関する学科では、農業のそれぞれの分野において必要な知識・技術を学び、農業経営者や農業関連産業の技術者等、将来のスペシャリストとして取り組む人間性豊かな産業人を育てることを目的に、就職や進学など、多様な進路希望に対応する教育内容の充実を図っている。林業に関する学科では、「林業」や「木材産業」等について幅広く学び、森林の施業・管理技術の習得、森林経営や林産業の発展に必要な資質・能力及び専門的知識・技術を習得するなど、地域を支える人材育成につながる学びを実践している。

また、水産に関する学科では、海、船、魚に関する専門的な実験実習や、小型実習船での漁獲実習、水産物の加工、販売実習、水産生物の育成など、実験・実習を中心に学びを提供している。また大型実習船での遠洋航海実習など、他の高校では経験できない学習の場も設定することで、海洋・水産関連産業への就業や進学などにつながる、多様な教育内容を提供している。

農業科を設置する学びの現場では、スマート農業¹⁶⁾などの先端技術を活用した学びを取り入れており、農業法人などに就職後、即戦力としての活躍を期待する声がある。また県の研修施設「くじゅうアグリ創生塾」では、関連分野で全国で活躍している方々とオンラインで繋がるなど、学びの広がりや充実を図っている。

今後、農業を学ぶ生徒が、主体的かつ倫理観をもって農業に関する諸課題の解決に取り組む中で、農業法人や大学等との連携を強化し、経営的な視点を学ぶ「儲かる農業教育」や、県内の先端技術を活用している農家の方々からの講話、県下の農業高校生が集う研修内容の工夫・活用、農業先進国との技術交流などグローバル化を見据えた農業教育などを推進することにより、本県農業教育のさらなる充実を図っていく。

16) スマート農業 ICTやロボット技術を活用し、作業の効率化や品質向上を実現する新たな農業のこと。

工業科

工業に関する学科では、各分野における基礎的・基本的な知識、技術の習得に向け、実習等の体験的な学習の充実を図っている。また各分野において、将来のスペシャリストとして実践的に働く技術者を育成することを目指し、就職や進学など多様な進路希望に対応できるよう、教育内容の充実を図っている。

今後は、「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、高校の学びと社会とをつなげるため、企業や大学等との連携を一層図ることが重要である。例えば、各校で取り組んでいるインターンシップが単発的な取組とならないように、実施期間の見直しや、自分の将来像を描きやすいものにしていくことが大事であり、受入れ先の選定において本人の進路希望とインターンシップ先がうまくマッチングするような工夫なども検討していく。

また、業界を担う人材の確保・育成を図る上で、中学生に工業の学びの場を体験してもらうために、各高校で中学校への出前授業に取り組んでいるが、保護者も一緒に参加でき、学校・学科の特徴がわかるような内容にすることも大事であり、さらに有効性のある取組について検討していく。

商業科

商業に関する学科では、サービスの情報化、国際化に適切に対応していけるよう、広く商業に関する知識や技術を学び、将来、ビジネスシーンで活躍できる人材を育成することを目指している。また、新たな価値を生み出すことができる起業家精神を学ぶ上で、外部人材等とも連携した学びの充実にも努めており、加えて、就職や進学など多様な進路希望に応ずることができるよう、教育内容を充実させている。

商業科において、専門的な資格取得に向け、生徒が目標を定め、より専門性の高い学習に取り組んでいくことは、商業科への入学意欲に繋がる点でも重要である。さらに現在の資格取得に向けた取組が有効なものとなるよう、専門学校等と連携した高度な資格の取得などについても、今後さらに研究、検討を進めていく。

一方で、資格取得を目標としている生徒が多い現状の中で、将来を見据え、高校卒業後の起業も含め目標をもって商業系高校で学ぶ生徒が増えるよう一層の工夫が必要である。基本となるコミュニケーション能力なども含め、地域の活性化にもつながる起業家教育などは、引き続き推進していくこととする。

福祉科

高齢化が進展し、豊かな人間性を育む教育がますます重要となっているという社会的背景の中、福祉に関する学科では、社会福祉に関する基礎的・基本的な知識・技術や態度を身につけ、福祉関連業務に従事するスペシャリストの育成を目指している。福祉科設置校の周辺地域のみならず、全県的な福祉人材の育成を図り、就職や進学など多様な進路希望に対応することができるよう教育内容の充実を図っている。

本県の福祉科では、最先端技術を学びの場に取り入れており、このことが県下の福祉施設の新技術導入につながっているという声もある。高校においては、引き続き先端的技術を学ぶ場を提供し、県内の福祉分野を牽引できるよう、福祉業界や大学等とも一層の連携をとりつつ人材育成に取り組んでいく。

また今後の福祉人材の確保、育成という点においても、高校の果たす役割はますます大きくなっている。高校生が小・中学校へ積極的に赴き、車椅子体験や介助技術などの体験的な学びや、職業としてのやりがいを紹介する場面を設けるなど、高校生の技術や福祉に対する思いを体感することで、子ども達に新しい発見や驚き生まれ、関連分野への意識が高まる。福祉系の仕事が「きつい(K)」ではなく、介護職の「かっこよさ(K)」であることを、次世代の子ども達にも感じてもらうような取組を進めていきたい。

芸術科

芸術系学科については、県内で唯一の芸術科設置校である芸術緑丘高校に音楽科・美術科の2学科が併置されている。入学時から芸術の基礎的学習や、専攻別に少人数による専門的な学習を行い、芸術に関する専門的な理論や技能を高め、芸術系大学への進学も含めて関連分野で幅広く活躍する芸術性豊かな人間の育成を目指している。

また、活動の場を学校内のみならず、地域社会と連携した芸術活動など社会貢献にも取り組んでおり、高い専門性に加え、芸術を通して社会を豊かにできる人材として必要な力が養われている。今後も、社会実装としての地域社会貢献活動やグローバルの視点を踏まえた幅広い文化芸術活動等を通して、心豊かな人間性の育成や、広く芸術文化振興に関わる人材の育成を推進していく。

理数科

理数に関する学科として、現在、大分舞鶴高校のみに理数科を設置している。数学・理科等の自然科学分野において能力・適性、興味・関心を持つ生徒が入学し、課題研究や国内外の科学交流など探究活動に積極的に取り組んでいる。また、関連分野において、将来の理工農学系の研究者や技術者、医療薬系の専門職などで活躍が期待できる人材を育成している。今後も、これまで取り組んできたSSH（スーパーサイエンスハイスクール）での実績を活かし、本県STEAM教育の推進における牽引校として、カリキュラム・マネジメントの視点から、教科等横断的な課題発見・解決力の育成につながる探究的な学習活動を推進していく。

家庭科

家庭に関する学科として、現在、宇佐産業科学高校のみに家庭科を設置している。家庭生活を様々な立場から俯瞰し、家庭生活や生活産業に関する知識や技術の習得を目指し、実験や実習などの学習を通して体験的に学びを深めている。教育内容として扱う分野は多岐に渡っており、食や保育、福祉、被服など幅広く生活産業に関連する分野で活躍できる人材育成を図っている。今後は、時代や社会の変化に応じた新しい技術の習得にも継続的に取り組み、外部人材など地域との連携をより強化しつつ、社会とのつながりの中で、体験的で実践的な学びを推進していく。

情報科

令和5年度、本県として初の情報系学科であるデジタル創造科を情報科学高校に設置した。情報科では、情報に関する基礎基本を習得するとともに、AIやIoTを含む先端技術が加速度的に進歩する時代において、実社会で生じる課題の解決に取り組む学習等を通じて、情報活用能力や情報セキュリティの管理能力、問題発見・解決能力や新たな価値を創造できる力の育成に積極的に取り組んでいる。今後は、企業や大学、専門学校等とも一層の連携を図り、先端技術を活用したビジネスモデルの変革^{*17}（DX化）や地域社会の発展に対応・貢献できる人材の育成に向けた学びを推進していく。

17) **ビジネスモデルの変革（DX化）** 既存事業の良さを最大限に活用しながら、市場の変化や新たなトレンドに適應し成長路線へ進めること。

外国語科

外国語に関する学科は、別府翔青高校にグローバルコミュニケーション科を設置している。当該学科では、外国語の実践的な運用能力やコミュニケーション能力の向上を図り、異国文化への理解やその基盤となる自国文化への理解を深めるとともに、物事をグローバルな視点で捉え、多様性を認め合う心の豊かさをもつ人間力の育成を目指している。学習活動においては、英語に加え第2外国語など多様な言語活動や国際交流にも取り組んでいる。今後も引き続き、異文化理解につながる取組等を通して、身近な地域や広く世界の発展に貢献できる力の育成を図る学びを推進していく。

(3) 総合学科

総合学科設置校では、生徒のキャリア形成につながる特色ある系列を設定することで、生徒の将来の自己実現に向けて、特色ある教育活動やキャリア教育を進めている。実態として、幅広い系列の設定や選択科目の設定などにおいて、さらなる充実を図っていく必要があるものの、社会との接点の中で学びが進められており、生徒の社会性や主体性の育成につながっている。

一方で、普通科で特色ある学びが進む中、総合学科と普通科の学びの違いや、学科横断的な多様な学びが可能である総合選択制高校との違いについて、より分かりやすく情報を発信していくことも求められる。

今後は、生徒が主体的に将来の進路選択をし、自己実現につなげられるよう、外部との連携を一層進めるとともに、社会の変化や生徒の実態をより踏まえた系列や科目の設定についても検討を続けていく。

また、総合学科での学びが、進学、就職など高校卒業後のステージを目指すだけでなく、生徒の生涯に渡る人格形成につながっているという点から、こうした学びの特色については、中学生や保護者に対して、広報を通じて一層の周知を図ることが必要であり、その方策についても研究、検討していく。

(4) 多様な学び、学校・学科の枠を超えた学びの在り方

高校魅力化に係る、生徒や保護者のアンケートを見ると、前述のように本県において普通科を希望する中学生は7割を超えている状況にある。一方で、将来の産業系人材の確保・育成や関連分野の研究者、牽引者等の育成を図る上で、専門学科の学習内容を普通科でも学ぶことができるという点で、総合選択制の考え方は大事である。とりわけ地域の高校では、多様な学びの場として他学科の授業が選択できる学校の存在は望ましいという声もある。総合選択制については、その趣旨や効果、これからの時代に必要な教科等横断的な学びの重要性などを踏まえ、今後も継続して取り組むことを基本とするが、生徒の実態や学校の実情を踏まえ、その在り方については、引き続き研究、検討していく。

また、現在、全日制高校において単位制による教育課程を展開する学校が2校ある(大分雄城台高校、別府翔青高校)。両校とも、生徒の興味・関心や将来の進路を見据えた選択科目を設定し、多様な学びの機会を提供できるよう取り組んでいるが、今後、単位制高校のメリットをさらに活かせる学校の在り方についても研究、検討していく。

(5) 中高一貫教育の在り方

本県の中高一貫教育については、現在、併設型で中高一貫教育を行う高校が大分豊府高校のみ、連携型が安心院高校、由布高校の2校となっており、中等教育学校は設置されていない。

連携型の安心院高校、由布高校については、地元中学校や小学校とも連携した中高一貫教育を実施しており、学力向上の取組に加え、地域に対する理解や愛郷心の育成につながる取組が進んでいる。また、高校が核となって地域人材を活用した探究的な学びの実践にも取り組んでおり、将来、地域を牽引する人材の育成

にもつながる取組が行われている。引き続き、連携型のメリットを活かし、育成する資質・能力の観点を地域全体で共有し、6年間あるいは小学校も含めた12年間を見通した教育を推進していく。

併設型の、豊府中・高の中高一貫教育においては、本来の中高一貫教育の強みとして計画的・継続的な教育活動を実施できるメリットをさらに強化し、6年間の思い切った教育課程の展開が可能になるよう、中学校3年間と高等学校3年間を一体化した中等教育学校とすることへの期待の声もある。生徒の学びや自己実現に向けて、よりよい学校の在り方はどういった形であるのか、さらに研究、検討を進めていく。

(6) 定時制・通信制高校の学び

定時制、通信制課程では、生徒の多様な学習実態や進路希望に対応した教育活動が行われている。生徒一人一人へのきめ細かい対応を行うにあたって、学校が、家庭や地域と連携しながら生徒の育成を図ることが大事であり、連携先としてスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーはもとより、生徒の自己実現に向け、進路先の関係機関等とも一体となって生徒の育成を図ることが必要である。

また、生徒の多様な進路希望の実現を図るためにも、学校において育成すべき資質・能力の確実な定着を図り、生徒一人一人の能力を最大限に引き出すことができるよう、ICT等も効果的に活用した指導・評価の在り方について、継続した研究、検討をしていく。

通信制課程では、通信教育の質の確保・向上を図るとともに、学ぶ意欲の向上や他者とのつながりを感じる場として重要なスクーリング*18) について、面接指導に係る教育環境の基準を明確化するなど、生徒がよりよい教育環境のもとで学習活動ができるよう対応を検討していく。

4 魅力ある学校の実現に向けた教育基盤の整備

(1) 学校規模、学級規模の在り方

平成17年度からの高校再編が終了した後も、さらに生徒数減が進んでいる状況を踏まえ、主に地域の高校において、平成30年度から1学級の人数を柔軟に編成することで学校規模の維持を図っている。こうした中、今後のさらなる生徒数減により、学校規模の維持が困難な状況が予想される一方で、特に地域の高校においては、中高が連携した学びや、地域の自治体・企業等と連携した学びなど、外部との連携による協働的な学びが実践されている。平成28年度から取り組んでいる、地域の高校の魅力化に係る県事業により、高校と地域の連携が進んでおり、令和3年度からは、すべての事業採択校で地域とのコンソーシアムを設置し、学校と地域との継続的な組織の構築に取り組んでいる。

地域の少人数学級や小規模校においては、地域人材や教育資源を活用した、教育環境を補完する多様な学びが進められている状況にある。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大を機にICTを活用した教育手法が定着しつつあり、オンラインによる遠隔教育という新たな教育の在り方が、従来の学校規模の考え方を補完するものとして考えられるようになってきた。こうした状況を受け、今後の学校規模や学級規模の在り方については、従来の適正規模の考え方を基本としつつ、遠隔教育の可能性を考慮しながら柔軟に対応していく方向で、高校の維持・活性化を図っていくこととする。

18) スクーリング（面接指導） 通信制高校における対面授業のこと。

(2) 入試制度の在り方

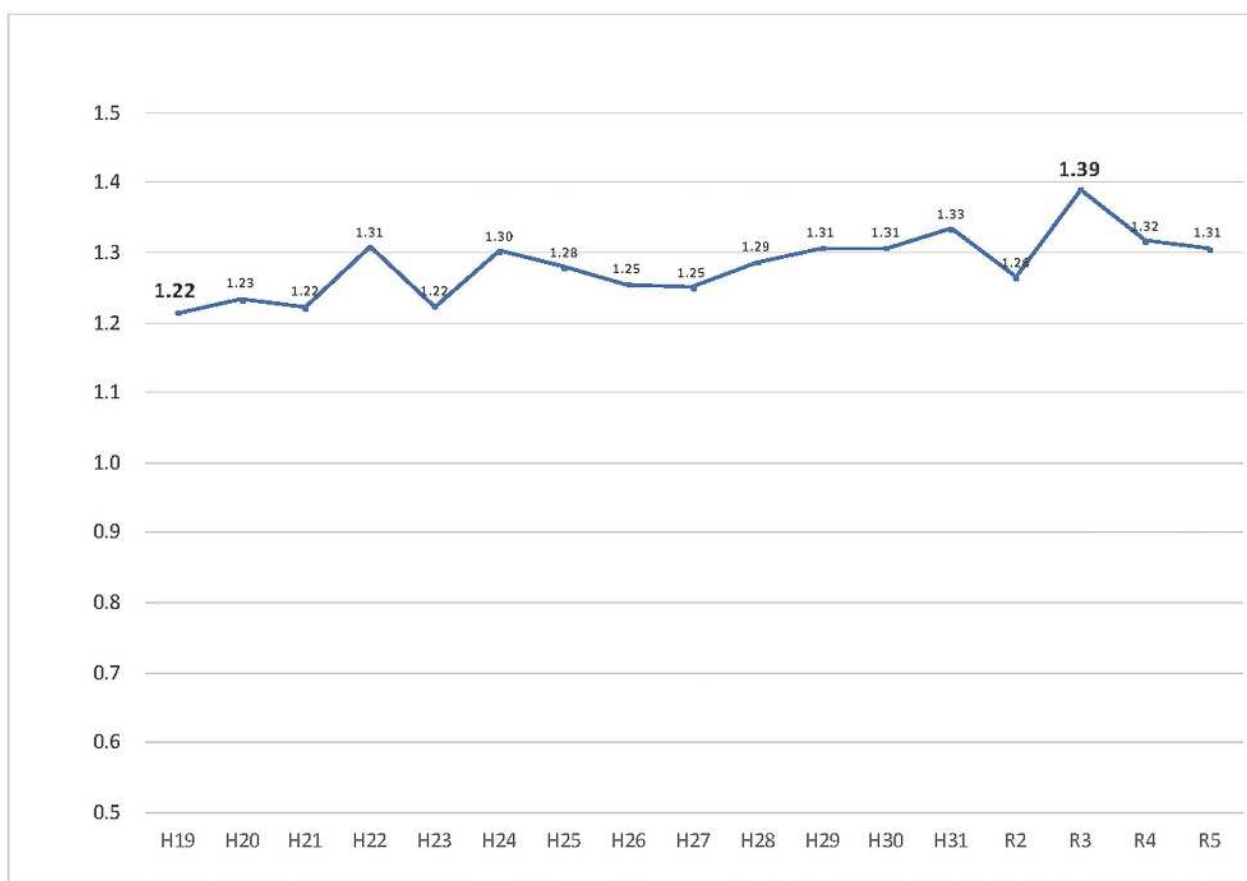
高校入試の在り方については、スクール・ポリシーのうち、生徒の受け入れに関する学校の方針（アドミッション・ポリシー）と直結するものであり、学校の存在意義や役割にも係る重要な事項として慎重な検討が必要である。ビジョン検討委員会でも、高校の魅力化と連動するものとして意見が出されており、県教育委員会として、以下の提言について、入試の在り方を研究、検討をしていく。

- ・学力だけに拠らない、生徒の個性や適性を見て多面的に評価する仕組み
- ・一度だけのチャンスではなく複数回チャレンジできる制度や一度の受験で複数校受験できる仕組み
- ・地域の生徒数の状況も踏まえ、県内だけでなく、県外からも意欲ある生徒を一定数、受入れる仕組み

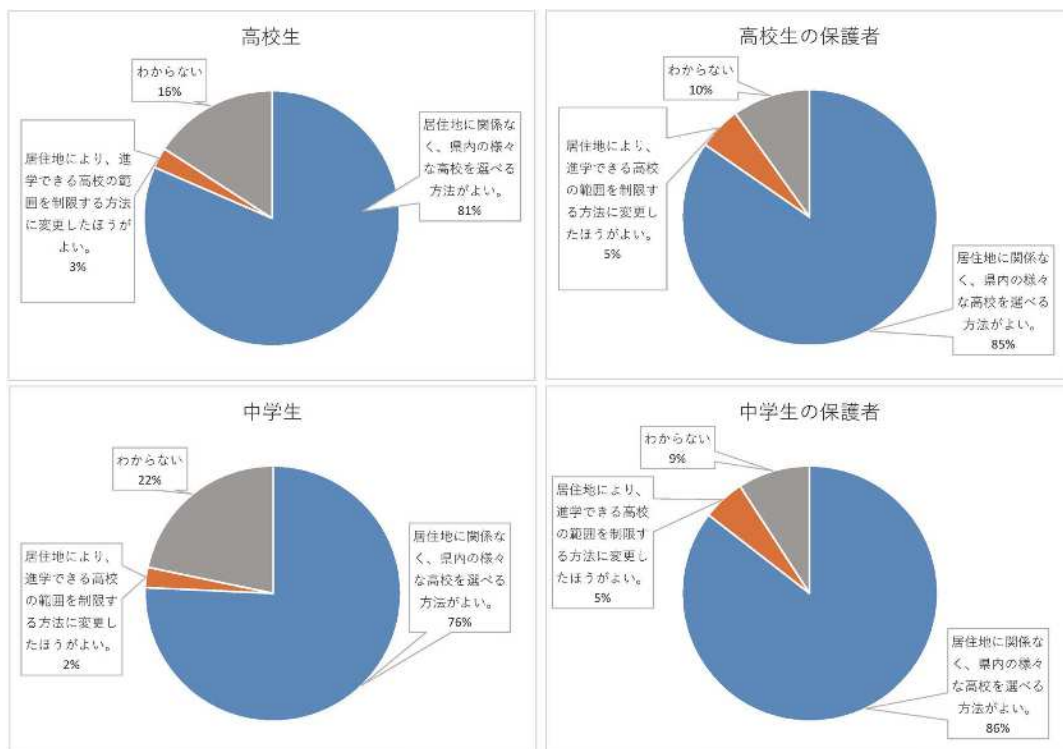
(3) 通学区制について

本県の学区制については、平成 20 年度入試から、普通科の全県一区を導入し、県内どこに住んでいても、希望する進路に進むことができるよう、中学生の主体的な進路選択を制度では縛らない仕組みとしている。現状として、高校入学者選抜の一次入試における大分市内普通科系学科への志願倍率や、昨年実施した中学生、高校生やその保護者に対して調査したアンケート結果など、全県一区導入後の状況については、以下の通りとなっている。

大分市内普通科系学科の一次入試志願倍率



生徒・保護者アンケート結果



全県一区導入後については、区域を越えて中学生の自由な進路選択が可能になったことから、地域間の移動は一定数生じているものの、実際の高校入試の結果から、必ずしも、大分市内への集中が進んでいる状況にあるとは言えない。また、中学生、高校生やその保護者のアンケート結果を見ると、上記のように学区にとらわれず、自由に自分の希望する学校を選ぶことへの期待がデータからも伺える。

全県一区制については、地域を超えた高校進学状況や、学校の特色づくりの状況、生徒や保護者の声など、選ばれる学校づくりに関して、引き続き、現状の把握に努め、検証を行うこととする。併せて、地域の高校がさらに魅力あるものとなるよう、高校の魅力づくりについても引き続き支援や工夫を続けていく。また、県内どの地域の学校で学んでも、教育の質の担保が図られるよう、遠隔授業のシステム構築を推進していく。

(4) 地域とともにある学校づくり

県立高校に在籍する生徒は、地域内にとどまらず、広域から通学してくる状況にあるが、地元地域が、生徒にとって有効な学びの場という教育的観点や、将来の地域を担う人材育成という地方創生の観点からも、高校と地域との連携・協働は今後ますます重要になる。さらに、学校が目指す魅力化・特色化の方向性や、育成すべき子ども達の資質・能力などを、学校と地域が共有し、一体になって同じベクトルで取り組むことが大事である。

こうした状況を踏まえ、地域資源や人的資源を活用した学びや、地域の課題解決に向けた協働的な学びなど、すでに地域と連携して実施している有効な取組について、今後もさらに充実を図る方向で推進していく。その際、地元の小中学校等と連携し、生徒の地域への理解や愛郷心の育成につながる、その地域独自の学び（社会実装の中での学びや地域の特色・強みを活かした学びなど）を実施することで、主体的に地域の課題解決に向け取り組もうとする意志や意欲の醸成を図っていく。すでに、総合的な探究の学習の時間などを活用して、異校種間で一貫した学びを実施している地域もあり、こうした取組は今後も推進していく。また、学科を問わず、地元産業界への理解を促進するための企業説明会の実施や、地域で活躍する若手経営者や起業家等と生徒との意見交換の場の設定なども有効な取組と考えられる。

一方で、生徒の学びや魅力ある学校づくりを支える組織として、地域と学校が、持続可能な体制を構築していく必要がある。本県では、学校と地域の持続可能な組織体制として、すでに県立高校6校に学校運営協議会を設置している。これまでの地元との連携状況等も踏まえ、学校運営協議会については有効である旨の意見もあり、今後について、特に地域の高校においては、生徒の実態や地域の状況を見ながら、学校運営協議会の設置を推進する方向で検討を進めていく。また、大分市内や別府市内の高校については、エリア的なつながりを構築することが難しい面もあるため、各学校・学科の特色や、特徴ある学びなどを踏まえたテーマ型の学校運営協議会の在り方についても検討を進めることとする。

(5) 学びを支える教育環境の整備

少子化が進む中であって、県内どの地域でも質の高い教育を提供できる環境が必要であり、生徒の多様な進路ニーズに対応できるよう、教員配置や施設設備など教育環境の整備に向けた取組も必要である。

本県では高等学校においても、タブレットの活用など、ICT機器を効果的に使用した学びの充実が図られている。加えて、国の事業を活用したネットワーク整備によるオンライン授業が進んでおり、地域の小規模校や少人数学級と、市部の高校との間で、遠隔による習熟度別授業や専門性の向上に向けた授業が行われている（コアハイスクール事業^{*19}）。特に受信校においては、多様な進路希望をもつ生徒への対応として、きめ細かい教科指導が実現されており、少規模化が進みつつある地域の高校において、生徒の学習意欲の向上や、教育の質の確保・向上につながっている。ICT機器を使ったネットワーク環境については、さらに整備を図ることにより、県内どこにいても同じような教育水準が担保された教育サービスの提供につながると考えられる。

こうした状況を踏まえ、本県において、教育DX化の推進を図る上でも、これまで取り組んできた遠隔授業の実績をさらに効果あるものとなるよう、遠隔配信を活用した次世代型の教育システムの構築に向けて、検討を進めていくこととする。今後は、ネットワークを活用した学校間連携のさらなる拡充に加え、生徒がどの地域にいても同じような教育サービスを楽しむことができるよう、本県の遠隔授業の拠点となる配信センターの設置について準備を進め、英語・数学など習熟度別授業を遠隔授業で行うことにより、多様で質の高い教育の提供に向け、全国のモデルとなるよう取り組む。

5 今後の取組について

本ビジョンは、多様な分野から参画いただいたビジョン検討委員からの意見に加え、パブリックコメントにより、広く県民から意見をいただきながら策定したものである。今後、本ビジョンが、新しい時代に対応する高等学校の学びの在り方や、すべての高校の魅力化につながるよう、令和6年度以降も引き続き検討を進め具体的な施策につなげていく。その際、具体的な検討においては、教育行政のみならず、関係部局や地元自治体、市町村教育委員会等と連携を図りながら、魅力・特色ある学校づくりの推進に取り組んでいく。

19) コアハイスクール事業

文部科学省の所管のもと、中山間地域等の高等学校において生徒の多様な進路実現に向け、ICTを活用した教育・支援を可能とする高等学校教育の事業（R3～5年度）。